

♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.24

2019年6月24日発行
一般社団法人グリーン・市民電力



福島の
いま

東京電力福島第一原発事故による 除染汚染土(8000ベクレル/kg以下)が、 農地の造成などに再利用される？！

東京電力福島第一原発事故で発生した放射性物質で汚染された土壌や廃棄物などは、2011年に成立した「放射性物質汚染対処特措法」に基づいて、福島県内のは福島県内の中間貯蔵施設に30年間保管、その後県外に移すことになっています。また、福島県外のは、自治体ごとに管理することになっています。

ところが現在、膨大な汚染土の最終処分量を削減するため、公共事業や農業に再利用するという検討が進められています。南相馬市では土木資材としての品質安全の実証事業が行われ、飯館村では露地での試験栽培の計画が予定されています。

「復興」の名の下で行われていることに、目を向けてみませんか？



搬入された除染土や物質は、土と草木に分けられ、土はセシウム濃度8000ベクレル/kgを基準に分別される。保管はそれぞれ異なる。



福島県葛尾村の一角に集積された除染フレコンバック。これらが中間貯蔵施設に運ばれる

中間貯蔵施設とは、除染で取り除いた土や放射性物質に汚染された廃棄物を、最終処分をするまでの間、安全に管理・保管するための施設。

○場所と広さ…福島第一原発を囲む大熊町・双葉町にわたる約1600ha(民有地1270ha・公有地330ha)。2019年4月時点での契約済土地面積は1114ha。

○搬入スタート…2014年末。2019年2月26日までに163万㎡の輸送が完了。

○搬入終了…2021年(?)

これまでは、100ベクレルを超える廃棄物はドラム缶に入れての保管が義務化されていました。

しかし、2018年10月、環境省は、8000ベクレル以下の除染土を再利用すると方針を発表！現在、汚染土の99%再利用に向け、実証事業が計画されており、それに対する異議や反対などが出ています。

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、大手電力会社に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。 《その23》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、①賠償負担金 ②廃炉円滑化負担金という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第17回＞

昨年の経済産業省・文部科学省へのお尋ねと回答を受けて、今年1月に経済産業省に「陳情書」を届けています。前号に引き続き、「廃炉円滑化負担金」に係る内容をご案内します。

■廃炉円滑化負担金について

＜前号の続き＞

- 3** 原子力発電廃炉の会計制度の経緯も、通常の社会通念で普通の人々が理解できないものとなっています。
- ① 2009年の中部電力浜岡原子力発電1、2号機の廃炉費用は、電気料金中に含まれ電気利用者が負担していた廃止施設解体引当金から捻出され、不足費用は会社が特別損失を計上し、社会通念に沿った会計処理がされました。東京電力福島第一原発の廃炉の会計処理も同様でした。
- ② ところが、2013年の貴省から「廃炉と発電は一体である」と新たな理屈が出され、廃止原子力発電施設の多くが、その減価償却分を電気料金で回収することを目的に資産化されることになりました。2015年、核燃料等もそうした資産の対象に加えられました。これにより原子力発電所の廃炉によって大手電力会社は1円の損失もせず、すべてが資産化されることになりました。
- ③ この制度の前提となった「資産除去債務」という考えは、有形固定資産について、取得（建設）時点から除去（廃止）

必要額が分かるようにするものと理解していますので、それ自体は問題とは考えません。

しかし「資産除去債務」の採用以前に、電気事業では先取りして「原子力施設解体引当金」制度があっており、その必要額は電気料金原価として電気利用者から徴収されて、その積立をもとに原子力発電所の廃炉を行うというルールでした。中部電力の浜岡第1、第2原発も、事故を起こした東京電力福島第一原発も、そのルールに基づいて積立金で廃炉費用を捻出し、不足分を特別損失計上する、となっていたのです。

一方、例えば2015年の九州電力玄海1号機も「廃炉費用見積りは365億円。9割超の338億円を引当済み。残る26億円を定額で引き当てる予定だ」「廃炉会計ができたので廃止を判断した」と発表されていることから分かるように、廃炉費用をすでに電気料金として徴収しており、中部電力同様に、積立不足分は会社が特別損失金として負担できたはずなのです。

しかし、この26億円に相当する額が2020年4月から廃炉円滑化負担金と

して徴収されることになるのかと推測されます。中部電力や東京電力が行った、会社が事業用資産を廃止する時計上するのが当然の損金処理といったことをしなくてすむように、この新たな「廃炉会計」がつけられたようです。

④ また「資産除去債務」は、除去費用に関して「債務として負担している金額を負債計上し、同額を有形固定資産の取得原価に反映させる」ものと聞いています。これまでの“電気料金”が「総括原価方式（すべての費用とあらかじめ計算した利潤を足し合わせて算出する）」に基づいて、原発のような高額施設を持てば持つほど利潤（所有固定資産額に金利を掛けて算出）が増え、料金原価とできる一方で現金は減らない「減価償却費」も増えるという構造があったように、廃炉原発施設にもそれが当てはまり、“託送料金”にそれが原価計算され、廃炉によっても電力会社はく儲け>ることになりませんか。

⑤ 長年「原発コストが最も安い」「廃炉費用も準備している」と言われていました。それは正しかったかの検証と反省なしに、社会通念に反する「廃炉と発電は一体である」という理屈が發明され、この会計処理が始まったと思います。中部電力も事故を起こした東京電力も社会ルールに基づいて廃炉をやる姿勢でした。それが覆されました。

⑥ その延長線として、電気全面自由化の2020年後に原発の電気を利用しない電気利用者から託送料金を通してこの費用を徴収すると決めたのが、「廃炉円滑化負担金」です。「過去に原発の電気を利用してきたから請求する」と言われています。利用している時には誰もそうした情報も告知も受けていません。それなのにこうするのは、あまりに社会通念にかけ離れ

ています。

⑦ 貴省から、廃止円滑化負担金を設ける理由として「原子力発電事業者が廃炉を躊躇しないようにするために廃炉会計を設けており、自由化の進展に対応して新電力事業者に変える消費者が増えていくことを鑑みて、これまで電気を使ってきた電気利用者（国民）にもこの制度を維持するための費用負担をしてもらうこととした。」と説明されています。

しかし、「自由化」を進めるというのは、それまで支配的に事業を独占してきた企業は保護や優遇がなくなり、努力する中で、新たに登場する新事業者と公平な競争をしていくと考えられるものです。電力事業に関して、とりわけ原子力発電に関しては、この期に及んでも、何か逆手に取るように、手厚い優遇救済が実際に取り続けられるのはとても不当なことです。例えば「通信の自由化」において、こんな優遇はされなかったはずです。

④ そして、この決定のされ方は賠償負担金と同様に怖いものです。2016年における貴省審議会の議論は限られた人たちによる数回・短時間の検討しかなく、負担を求められる電気利用者(国民)からの検討参加も無く、実質税金に等しいこの負担が、情報開示や国会の議論もなく、貴職の命じる『経済産業省令第七十七号』として決められました。これも、国民主権を蔑ろにしたうえで、憲法第29条（財産権）で保障されている新電力事業者や電気利用者（国民）の財産権を侵害するものです。

<「廃炉円滑化負担金」の項、終わり>



■グリーンコープでんき

・グリーンコープでんきの契約数は、6月5日現在、GC事業所やGC商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	52	229
GC生協ひょうご	33	164
GC生協とっとり	41	181
GC生協(島根)	76	328
GC生協おかやま	77	308
GC生協ひろしま	102	443
GCやまぐち生協	550	2,333
GC生協ふくおか	1,951	8,175
GC生協さが	118	610
GC生協(長崎)	158	675
GC生協くまもと	518	2,421
GC生協おおいた	278	1,153
GC生協みやざき	129	467
GCかごしま生協	217	922
G・市民電力(低圧)	28	143
G・市民電力(高圧)	59	4,573
合計	4,352	23,013

■5月にお届けした電気の電源は以下のとおりでした。

【関西電力エリア】

神戸市環境局港島クリーンセンター（燃料：一般ごみ）が発電した電気100%の電源構成となりました。

【中国電力エリア】

神戸市環境局港島クリーンセンター（燃料：一般ごみ）が発電した電気49%、神戸市環境局西クリーンセンター（燃料：一般ごみ）が発電した電気20%、大阪市平野工場（燃料：一般ごみ）が発電した電気31%の電源構成となりました。

【九州電力エリア】

神戸市環境局港島クリーンセンター（燃料：一般ごみ）が発電した電気62%、神戸市環境局西クリーンセンター（燃料：一般ごみ）が発電した電気17%、大阪市平野工場（燃料：一般ごみ）が発電した電気2%、福岡市臨海工場（燃料：一般ごみ）18%、熊本馬洗瀬小水力発電所と杖立温泉熱バイナリー発電所を合わせて1%の割合での電源構成となりました。

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。



■市民発電所

・グリーン・市民電力の発電所の2018年4月から2019年3月までの実績です。昨年の台風被害で4ヶ月間停止していた広島物流センターは、3月は正常の発電実績に戻りました。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	1,300,550	52,022,000
平池水上太陽光発電所	1,260	1,563,757	56,295,256
深年太陽光発電所	1,550	1,970,352	70,932,540
若宮物流センター	47	51,200	1,894,400
広島物流センター	47	37,717	1,395,529
やまぐち西部地域本部	54	55,432	2,115,615
グリーン未来ソーラ(10箇所)	244	319,135	6,220,216
合計	4,259	5,298,143	190,875,556

■グリーン電力出資金

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億9,578万円になっています。
・出資目標額(積立目標額)は、4月23日現在で11億1,434万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	213	238	17,690,000
GC生協ひょうご	99	119	8,586,000
GC生協とっとり	136	149	10,900,000
GC生協(島根)	218	224	11,560,000
GC生協おかやま	151	167	12,720,000
GC生協ひろしま	654	755	72,415,000
GCやまぐち生協	590	681	44,020,000
GC生協ふくおか	5,510	6,384	536,962,000
GC生協さが	325	363	44,485,000
GC生協(長崎)	578	635	56,503,000
GC生協くまもと	1,491	1,686	124,124,000
GC生協おおいた	790	880	70,418,000
GC生協みやざき	299	337	29,105,000
GCかごしま生協	693	762	74,852,000
合計	11,747	13,380	1,114,340,000

・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用に充てています。
・2019年5月末支出総額は8億4,881万円で、残高は4,696万円になっています。
・市民発電所の建設は、継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	895,775,000
これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラ発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所(建設中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(建設中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	46,964,779